

「国土管理専門委員会」における検討趣旨・主な論点
【第5回専門委員会提示資料】

本格的な人口減少社会、超高齢社会の状況を迎えるにあたって、国土の適切な管理が困難になることが想定されている。新たな国土形成計画（全国計画）・国土利用計画（全国計画）（平成27年8月閣議決定）においては、そのような状況下で適切に国土を利用・管理する際の方針として、自然との共生、防災・減災等、複合的な効果を発揮する、「複合的な施策」の推進とともに、開発圧力の低下の機会をとらえ、より安全で快適かつ持続可能な国土利用の選択を行う「選択的な国土利用」等を提示している。

本専門委員会においては、これらの方針を踏まえ、人口減少、財政制約、気候変動等条件を踏まえながら、国土の適切な利用・管理の推進方策を検討する。特に、これからの時代にあった適切な国土の利用・管理において、国、自治体を含め、それぞれがどのような役割を果たし、複合的な目的を調整し、その地域にあった選択をするための国土利用の仕組みはどうあるべきか、順を追って整理しながら検討することとする。

平成28年度は、国土利用計画法に基づく土地利用計画制度のうち、国土利用計画（市町村計画）制度のあり方について検討を行った。

今年度は、人口減少下の国土管理のあり方について、「複合的な施策」、「選択的な国土利用」等を多様な主体による国土の国民的経営のもと推進する上での課題と対応の方向性について整理・検討することとする。

● **国土管理のあり方について**

- 複合的な施策や選択的な国土利用など人口減少下の国土の利用・管理を進めていく上での課題と対応等

● **国土利用計画法に基づく土地利用計画制度（国土利用計画・土地利用基本計画）について**

- 国土利用計画（市町村計画）の策定を進める上で留意すべき事項等

■ 国土利用・管理上の主な課題と方針 (イメージ)

※国土利用計画(全国計画)では、3つの地域類型(都市、農山漁村、自然維持地域)を設定



「複合的な施策の推進」
「国土の選択的な利用」

「対流促進型国土」の形成
・「コンパクト+ネットワーク」

国土の国民的経営の推進

土地利用計画制度
都道府県計画、市町村計画、土地利用基本計画

地域課題への対応のためには基礎自治体レベルの計画が重要

国土形成計画・国土利用計画(全国計画)(H27.8 閣議決定)

計画推進へ

<これまでの議論の経緯>

- 第1回 国土の利用・管理を巡る現状と課題、対応等について全体を俯瞰
- 第2回 国土利用・土地利用に関する制度と地域課題への対応について
- ～4回 国土利用計画(市町村計画)のあり方のとりまとめ案

事例ガイドのとりまとめ(H29.3)

「これからの国土利用・管理に対応した国土利用計画(市町村計画)のあり方」とりまとめ(H29.5)

・総合計画の空間化(土地利用構想図による政策の見える化)

<今後の進め方>

第5回 「複合的な施策」等を推進していく上での課題 / 市町村計画策定推進上の留意事項

第6回～8回 ○ 主体(人)、土地、仕組みの課題(隘路)は何か (事例を紹介しながら、留意ポイントの積み上げ)

課題と対応の方向性のとりまとめ

制度検討等の必要な措置

複合的な施策等の更なる推進 (例)・事例集、ガイドライン・有識者ネットワーク 等

今後中長期的に必要なこと (例)所有者による管理が困難な土地への対応

展開へ
・事例集
・ガイドライン
・研修、説明会
・GISマニュアル 等

反映

反映

全国計画を踏まえて順次変更

今年度の検討の全体像イメージ

第五次国土利用計画（全国計画）における基本方針

- ◆ 国土の安全性を高め、持続可能で豊かな国土を形成する国土利用を目指し、
 「適切な国土管理を実現する国土利用」
 「自然環境と美しい景観等を保全・再生・活用する国土利用」
 「安全・安心を実現する国土利用」
 を3つの基本方針とする。
- ◆ 人口減少、高齢化、財政制約等の下で良好な国土を維持していくための考え方として、開発圧力低下の機会も捉えた、下記の考え方を提示。

① 防災・減災、自然共生、国土管理など国土に多面的な機能を発揮させることで、土地の利用価値を高める「複合的な施策の推進」

- ・農地や森林の有する多面的機能の発揮に向けた整備と保全
 - ・自然環境の創出と防災・減災に資する遊水地の整備
 - ・より安全な地域への居住の誘導
- 等

② 管理コスト低減の工夫や、自然的土地利用への転換など新たな土地の用途を見だしプラスに働くような「選択的な国土利用」

- ・持続的な利用ができるよう、地域の状況に合わせて様々な視点で「選択」しながら、地域デザインを実現する土地利用
 （良好な状態を維持する/荒れていたのを整える/自然に返す（誘導）等）

- ◆ 地域主体の取組の促進が重要であり、多様な主体の参画、国民一人ひとりが国土に関心を持ち、その管理の一端を担う国民の参加による国土管理（国土の国民的経営）が重要

第5回 具体的な事例をもとに、実施上の課題の整理
 ~7回

どのように進めてくか
 進めていく上で必要なこと

第8回 2018年とりまとめ